

# 人権問題について

松井美津子議員



**松井** ハンセン病問題基本法について福祉課、人権啓発教育課での取り組みを伺う。

**福祉課長** 啓発、介護、医療等の重点事項にテーマごとに関わりながら支援体制を考えていく。

**人権啓発教育課長** 市民啓発を進める上で、この法律の第3条の基本理念と第5条の地方公共団体の責務の部分は特に大事です。今後、基本法の内容、重要性等を市民に知らせて、市民啓発の一環として取り組む。

**松井** 新たな人権問題、性同一性障害、LGBTに関しての本市での取り組みを伺う。

**人権啓発教育課長** 性同一性障害について市民の正しい理解と認識、問題解決に向けて人権意識に関するアンケートの結果も踏まえて検討していく。そして、LGBTについても差別はあってはならないし、人権尊重のため、今後、認識を深め、具体的な啓発を進める。

**松井** こころの宝石のような人権作文コンクールを啓発に使うかどうか。

**人権啓発教育課長** 中学生の豊かな感性で人権問題を捉えた作文を啓発に使っていききたい。

**教育審議員** 給食の時間の校内放送や、学校使用等で啓発に努める。

**松井** ペアレントメンター制度について伺う。

**福祉課長** 菊池圏域で、保健師や地域療育相談員、相談支援専門員がコーディネーターとなり、制度の構築へ向けて進めている。

**松井** 市民の利便性と収納向上のため、税金のコンビニ払いについて。

**財政課長** 導入時期を平成26年4月としたスケジュールの中で、各種事務処理を行っている。現在コンビニ収納代行業者との契約が済んだところ。コンビニ収納に対応する市税等の種類は8種類である。



# 公契約条例の制定を！

濱元幸一郎議員



**濱元** アベノミクスは、円安による原材料費や燃油、光熱水費、小麦などの高騰を引き起こし、中小企業や漁業、農業に深刻な打撃となっている。また食料品などの値上がりで家計を圧迫している。多くの国民は生活必需品の値上がりで、むしろ賃金は上がらない中で、苦しい生活を強いられている。今大事なのは働く人たちの所得を増やし、消費を活性化し、健全な経済成長への好循環を作り出すことだ。自治体が発注する公共工事や公共サービスで働く人たちの賃金もしっかりと生活できるものでなければならない。公契約とは、国や自治体が公共工事や業務委託などの発注で受託する事業者との間で結ぶ契約のこと。その際に人間らしく働くことのできる労働条件確保の条項を定めている条例が公契約条例である。これは、公共工事や業務委託契約において労働者の賃金の下限を定め、労働者の適正な労働条件の確保、労働環境の整備によって市民生活の向上を図るという目的を持つ

た自治体政策の条例である。現在、全国で7つの自治体で制定されている。合志市でもこの条例が必要ではないか。少なくとも今後、調査・研究を行うべきではないか。

**財政課長** 公契約条例については、条例の性格上、請負業者等の契約相手方の協力が不可欠だし、条例運用上のさまざまな条件整備、それから専門的知識が必要になる。このような性質の条例を各自自治体が整備し運用するよりも、国が一括して整備した方が、その効果も影響力も格段に違うと思う。例えば、公契約の形ではなくとも労働基準法や最低賃金法による対応も考えられる、まずは国に法的な整備を働き掛けていきたい。



# 合志市の空き家状況、総住宅数の10.7%! 今後の対応は!

濱口正曉議員



**濱口** 熊日新聞「増える空き家」の特集記事で、総務省住宅土地統計調査によると、平成20年全国の空き家は757万戸で総住宅数の13.1%と報じられていた。合志市の状況は、**総務課長** 同年10月1日の調査の結果、空き家総数で2,140戸であり、内訳は、一戸建てが620戸、アパート等の共同住宅が1,520戸である。

**濱口** この調査によると、家屋の腐朽・破損のあるものが一戸建て180戸、アパート70戸となっている。今後空き家は増える傾向にあり、環境問題や火災・犯罪等の危機管理問題として捉える必要があると思うが、今後の対応は。また、その利活用策は。

**総務課長** 空き家であることが起因して犯罪・火災等を誘発する恐れがあるので、生活環境の保全及び安心・安全なまちづくり推進のため、今「空き家等の適正管理」に関する条例制定に向けて、取り組んでいるところである。

**まちづくり戦略室長** 空き家の有効

使用として県の地域再生拠点創造事業を活用し、平成23年度、生産農家と団地住民との交流、また地域住民の憩いの場として上庄に「みんなの家」を整備し、さらには農村地域と学生を結び、事業を進めている。



上庄の「みんなの家」

## 県の地域へつり夢チャレンジ推進補助金活用について

**濱口** 平成23、24年度の右記補助金は合計で2億3,000万円、総事業数で126件の採択があった。この中で合志市は3件、近隣の山鹿市は11件。聞き込み調査では山鹿市は行政が市民の中に入りちよっとした手助け等をしている。当市でも必要では。

**企画課長** 市では、まちづくり事業提案制度を設け、随時募集している。企画課が窓口となり、今後は相談支援体制をして「地域と行政を結び調整役としての役割」を果たしたい。

# 健康都市づくりについて

尾方洋直議員



**二 学校給食の安全性について**  
**尾方** 子どもの食生活で食品添加物による健康被害の心配はないのか。防腐剤の亜硫酸ナトリウム、合成着色料、そして甘味料と多くの添加物が使用されていることで、いろいろな健康障害の要因として問題視されている。当市の学校給食の安全性について伺う。

**教育部長** 学校給食の食材購入にあたっては、特に地産地消に心掛け、米は100%合志産、その他パン、野菜、肉類においても合志や近隣商店で購入し、特に加工品についても添加物の少ない食材購入に努めている。完璧に安全であるとは言えないが食品衛生法に則った食材を使用している。子どもたちの健康を第一に考え学校給食における食材購入については、今以上に十分な注意を払うよう改めて指導を徹底していきたい。家庭に対しては、生活習慣病予防について学校を通じて指導していきたいと考えている。

**二 家庭の健康について**  
**尾方** 今日国内で年間20万人の方が脳梗塞で倒れている。そして5年以内に亡くなり、また寝たきりになる。しかし発症してから4時間半以内に病院に行くと治療を受ければ後遺症も無く完治すると言われているが。

**健康づくり推進課長** 脳梗塞治療薬として、8年前から「t-PA」治療にて血管に詰まった血栓をとかし、血流を元に戻すことで後遺症が残らないといわれている。

**尾方** 治療について大事なことは、発症を感じていち早く病院に行くことである。そのためには、この症状について周りの人も理解することが大事だ。大分県内では中学校の生徒たちが家庭で脳梗塞の症状が出た場合、いち早く病院に行くように身体の変化を表したチラシを冷蔵庫に貼って、早期発見に努めている。

**健康づくり推進課長** 初期症状の発見が非常に大事だ。家庭や周りの人たちがその症状に気がつくようなチラシ等を考えていいと思う。